

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <https://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 (TEL) 03 (5774) 2440
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	915	△1.9	157	△8.9	187	△2.0	183	△95.4
2021年12月期第3四半期	934	16.2	172	—	190	—	4,023	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △715百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 2,808百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	4.02	—
2021年12月期第3四半期	88.06	87.84

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,467	2,778	62.0
2021年12月期	5,383	3,624	67.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,771百万円 2021年12月期 3,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,313	4.8	232	2.5	231	△3.2	227	△94.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、対前期増減率は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期3Q	45,908,222株	2021年12月期	45,776,722株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	91,701株	2021年12月期	91,701株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期3Q	45,714,404株	2021年12月期3Q	45,685,021株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「第7波」や世界景気の悪化などにより、個人消費や輸出を中心に停滞感がみられましたが、国内では設備投資が増加基調にあるなど内需主導で緩やかな回復基調にあります。一方、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再度増加に転じつつあり、今冬はインフルエンザとの同時流行が経済再開に水を差す可能性も指摘されるなど、米国長期金利の高騰による円安、資源価格の高騰などの経済情勢とあいまって依然として予断を許さない状況にあります。

当社の情報サービス事業と関連性の高い国内株式市場は、海外景気の減速懸念が重荷となりつつも、金融緩和が維持され、経済活動が再開しつつあるなど、相対的に好材料が多く、米国経済のインフレ対策の進展により、さらなる日本株の押し上げも期待されます。

一方で、当社の暗号資産・ブロックチェーン事業と関連性の高い暗号資産市場は、世界的に進む金融引き締めにより2022年3月以降現在も低迷しており、またNFTの仕組みを支える暗号資産(仮想通貨)の一つであるイーサリアムの価格の下落は、NFT取引額の減少をもたらしております。しかしながら、我が国では、ウェブ3の環境整備を掲げており、市場育成に動き出していることから、将来的には、企業や個人に広く受け入れられてゆくものと予想されます。

このようなマクロ経済動向のなか、引き続き当社グループは2022年3月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」に掲げた長期的な成長目標を指針として、事業規模拡大を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は915百万円(前年同期は934百万円の売上高)、売上原価は343百万円(前年同期は351百万円の売上原価)、売上総利益は572百万円(前年同期は582百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、414百万円(前年同期は409百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業利益は157百万円(前年同期は172百万円の営業利益)となりました。

営業外収益で暗号資産売却益34百万円を計上したことなどにより、経常利益は187百万円(前年同期は190百万円の経常利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円(前年同期は4,023百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが前期比で減少しているものの、ポータルサイト向けコンテンツ提供からの収益が底堅く推移したこと、フィスコブランドを活用したプラットフォームの利用増加により、広告売上が増加したことなどから、前期比で11百万円増加し、売上高は432百万円(前年同期は421百万円の売上高)となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びコンサルティングサービス分野におきましては、フィスコウェビナー開催による潜在ニーズ顕在化の働きかけ、ならびに軟調な株式市況から引き続きIRを積極化する企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)の受注及び改訂コーポレートガバナンスコード対応を意識した統合報告書、決算説明資料・翻訳等の受注によって概ね昨年通りに推移し、売上高は409百万円(前年同期は373百万円の売上高)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は841百万円(前年同期は794百万円の売上高)となり、セグメント利益は320百万円(前年同期は265百万円のセグメント利

益)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、従来からのビジネス媒体による定期広告出稿は順調に推移しているほか、第3四半期に入り旅行関連のメディア出稿が一部復活しておりコロナ禍からの脱却を予感させる状況となっております。またHPのコンテンツ更新に加えてSEO対策の強化や分析の深化を目的とする追加や修正は継続して発生しており、ネット分野のサービスも多様化しながらも堅調に推移しています。

また月次商品・サービスキャンペーンのスポット的な実施からレギュラー化の流れは続いており、売上増の推進力となっております。案件は依然小型化しているものの、営業ツール制作案件の受注も回復しつつあり、今後幅広い分野での受注に向けた営業力強化を継続してまいります。この結果、売上高は45百万円(前年同期は36百万円の売上高)となり、セグメント利益は6百万円(前年同期は5百万円のセグメント利益)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

フィスコ・コンサルティングは暗号資産に対する自己勘定投資を行っておりますが、第1四半期連結累計期間よりフィスコも暗号資産に対する自己勘定投資を開始し、トレーディング収益に係る損益の純額を売上高に計上しております。ビットコインを中心とした取引価格が年初から下落傾向が続いており、保有する暗号資産の売却損及び評価損などにより、売上高は△2百万円(前年同期は101百万円の売上高)、セグメント損失は5百万円(前年同期は99百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比して916百万円減少し、4,467百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が828百万円減少し、また、主に有形固定資産の売却により、有形固定資産が38百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比して69百万円減少し、1,689百万円となりました。これは、短期及び長期借入金が27百万円減少したこと、未払金の42百万円減少及びその他流動負債が21百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して846百万円減少し、2,778百万円となりました。これは、利益剰余金が46百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が899百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,661	331,053
受取手形	-	5,840
売掛金	264,689	129,533
仕掛品	6,916	6,786
暗号資産	800,031	926,325
預け金	17,692	11,081
前払費用	5,725	9,865
その他	11,886	8,812
流動資産合計	1,439,603	1,429,297
固定資産		
有形固定資産	58,519	19,938
無形固定資産		
のれん	44,304	31,012
ソフトウェア	56,179	26,085
その他	1,983	8,495
無形固定資産合計	102,466	65,593
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,169	2,865,863
差入保証金	21,760	21,780
長期貸付金	51,923	49,923
長期未収入金	6,942	6,550
その他	15,315	15,200
貸倒引当金	△7,047	△6,550
投資その他の資産合計	3,783,064	2,952,768
固定資産合計	3,944,050	3,038,300
資産合計	5,383,653	4,467,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,844	25,831
短期借入金	59,686	43,026
1年内返済予定の長期借入金	13,008	12,984
契約負債	-	47,490
前受金	27,064	-
未払法人税等	4,200	2,205
未払金	74,262	31,273
その他	30,369	9,040
流動負債合計	229,435	171,851
固定負債		
長期借入金	10,816	-
退職給付に係る負債	1,197	1,603
繰延税金負債	1,500,503	1,500,503
長期未払金	16,820	15,098
固定負債合計	1,529,337	1,517,206
負債合計	1,758,772	1,689,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	14,857
資本剰余金	1,651,855	1,746,713
利益剰余金	3,416,725	3,463,485
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	5,158,229	5,214,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,543,319	△2,443,053
その他の包括利益累計額合計	△1,543,319	△2,443,053
新株予約権	9,970	6,888
純資産合計	3,624,880	2,778,540
負債純資産合計	5,383,653	4,467,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	934,316	915,910
売上原価	351,750	343,876
売上総利益	582,566	572,033
販売費及び一般管理費	409,673	414,623
営業利益	172,892	157,409
営業外収益		
受取利息	1,396	813
持分法による投資利益	29,187	-
暗号資産売却益	518	34,167
その他	7,158	1,288
営業外収益合計	38,260	36,269
営業外費用		
支払利息	2,111	887
為替差損	109	258
支払手数料	7,956	-
和解金	-	1,050
その他	9,989	4,451
営業外費用合計	20,167	6,646
経常利益	190,986	187,032
特別利益		
持分変動利益	592,352	-
関係会社株式売却益	23	-
新株予約権戻入益	15,552	467
関係会社株式交換益	4,853,171	-
特別利益合計	5,461,099	467
特別損失		
関係会社整理損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益	5,652,086	187,188
法人税、住民税及び事業税	3,279	3,373
法人税等調整額	1,625,674	-
法人税等合計	1,628,953	3,373
四半期純利益	4,023,132	183,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,023,132	183,815

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,023,132	183,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,214,601	△899,734
その他の包括利益合計	△1,214,601	△899,734
四半期包括利益	2,808,530	△715,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,808,530	△715,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2020年12月31日	2021年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(千円)	100,000	1,651,855	△247,823	△10,351	1,493,679
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△137,055		△137,055
親会社株主に帰属する四半期純利益 (累計)			4,023,132		4,023,132
連結範囲の変動			9		9
当第3四半期四半期連結会計期間末 までの 変動額(累計)合計			3,886,087		3,886,087
当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)	100,000	1,651,855	3,638,263	△10,351	5,379,767

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年3月30日開催の第28回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、資本金90,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、2022年8月5日のストックオプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が4,857千円、資本準備金が4,857千円増加しております。この結果、資本金は14,857千円、資本剰余金は1,746,713千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(暗号資産に係る表示方法の変更)

従来、「営業外損益」に計上しておりましたフィスコにおける「暗号資産」の収益計上は、第1四半期連結会計期間より「トレーディング収益に係る損益の純額」及び「暗号資産評価損益」を「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、当社における前期に取得したカイカコイン(CICC)等のトレーディング等収益に対する比率が高くなってきたこと、今後、暗号資産の投資に対する重要性が高まるであろうという理由から、暗号資産のトレーディングを主要な営業活動のひとつとして位置付けたことに伴うものです。

また、この表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「暗号資産売却益」100,481千円、「暗号資産評価益」948千円を「売上高」として組み替えております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響はありません。

なお、当社グループが保有する暗号資産にて資金決済を行った際に生じた決済差額は、トレーディングに係る損益ではないため「営業外損益」の「暗号資産売却損益」として計上しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、連結納税制度を適用しておりましたが、2022年3月31日付で最後の連結子法人の残余財産が確定し、連結納税グループからの離脱することになり、2022年5月9日付で清算が終了しております。それに伴い2022年4月1日以降、連結納税制度を取りやめております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	794,179	36,320	101,066	2,750	934,316	—	934,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	794,179	36,320	101,066	2,750	934,316	—	934,316
セグメント利益又は 損失(△)	265,765	5,103	99,810	△230	370,449	△197,556	172,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△197,556千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第3四半期連結会計期間において、CAICA DIGITALによるカイカエクスチェンジHDを株式交付子会社とする株式交付の効力発生に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「暗号資産・ブロックチェーン事業」のセグメント資産が1,497百万円減少するとともに、全社資産として調整額に含めていた資産が4,670百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	841,698	45,136	△2,649	31,723	915,910	—	915,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	841,698	45,136	△2,649	31,723	915,910	—	915,910
セグメント利益又は 損失(△)	320,496	6,678	△5,283	27,368	349,259	△191,850	157,409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△191,850千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(2) 第1四半期連結会計期間より、フィスコにおける暗号資産のトレーディング収益に係る損益及び評価損益の純額を暗号資産・ブロックチェーン事業の売上高に計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、変更前と比較して売上高及びセグメント利益が「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントで101,429千円増加しております。